

## 「天理ぴ～すぺ～すプロジェクト」の取り組み④

天理大学人間学部教授  
渡辺 一城 Kazukuni Watanabe

## 「天理ぴ～すぺ～すプロジェクト」の参加団体

「居場所づくり」をテーマに掲げ発足した「天理ぴ～すぺ～すプロジェクト」には、音楽療法を用いて地域住民への障害理解を図る活動を行う社会福祉法人だるま会、里親家庭や児童養護施設を巣立った後の自立支援相談所の充実をめざす特定非営利活動法人おかえり、精神障害者のためのサロン事業を実施する精神障害者家族会である天理こころの会といった、天理市内において居場所づくりを実践する3つの団体が同プロジェクトにエントリーした。参加団体は自ら情報発信や様々な機会を用いて募金活動を行い、寄付者は「居場所づくり」への思いを託すことができる団体を選択（指定）して奈良県共同募金会（以下「県共募」とする）に対して寄付を行い、同県共募はこの選択に基づき、助成先が指定された金額全額を各参加団体に助成する。

## 参加団体のメリット

同プロジェクトに参加する団体のメリットとしては、次の4点が想定された。第1に「募金活動を活かした情報発信、課題提起」である。2010年3月に内閣府大臣官房市民活動促進課がまとめた『平成21年度市民活動団体等基本調査（特定非営利活動法人の資金調達に関する調査）』では、同調査に回答した団体のうち「年次報告書やアニュアルレポートなどを発行する」、あるいは「会報や情報誌を発行する」など、会員や寄付者に対する情報提供を行う団体が多いがその数はそれぞれ5割に満たないこと、「特に何も情報提供をしていない」団体が17%もあることから、社会一般に対する情報提供が不十分である点を指摘し、情報発信力の強化を促している。最近では、ファンドレイザー（資金調達担当者）を配置して積極的に寄付募集を行う団体もあるが、2003年にシーズ（市民活動を支える制度をつくる会）がまとめた『日米の寄附市場とNPO』が指摘するように、寄付がNPOにとって用途の自由度が高い非常に重要な資金であるにもかかわらず、一般的にNPO自体が積極的に寄付を集めていない状況もある。これにはその業務に割けるマンパワーの不足、財源における事業収入など他の収入の存在などいくつかの背景があるが、いずれにしてもNPOといわれる市民活動団体において寄付を含めた資金調達と情報提供の取り組みは必ずしも十分ではない。同プロジェクトでは、参加団体自らがチラシなどを配布したPR活動や街頭募金など実施することによって募金活動を行うことになっており、団体自身ではなかなか作りだすことができない情報発信の機会を提供しており、参加団体はそれを活用することになる。

第2には、「共同募金の仕組み（税制、広報など）の活用」である。共同募金を運営する共同募金会は、税制上、国と地方公共団体と同じように、寄付に対する『優遇措置の対象団体』になっている。毎年10月から展開される共同募金（赤い羽根募金）に対する寄付金は、個人ならば所得税や個人住民税の控除対象になる。また会社などの法人ならば、法人税法上寄付金額の全額損金算入（法人の課税対象となる所得から当該法人が支出した寄付金額の全額が、一般寄付金の損金算入限度額の枠とは別に控除）となっており、これは会社などの法人にとっては社会福祉法人に直接寄付する場合に比べて有利である。特定

非営利活動法人や任意団体などに対する寄付金にかかわる税制上の優遇措置はなく（認定特定非営利活動法人を除く）、こうした寄付税制はインセンティブになる。広報面においても、県共募では、ポスター、ホームページ、各種イベントなど様々な広報媒体や機会を有しており、各参加団体の情報をそれにのせることができる。同プロジェクトでは、県共募が、ポスターのほか、各参加団体専用の募金活動チラシを製作して各団体に提供、また街頭募金実施に必要な手続きの手配、県内の篤志寄付者や関係者に対するダイレクトメールによる協力依頼などを行っている。参加団体単独では構築不可能な仕組みを、同プロジェクトへの参加を通じて活用することができる。

第3に「活動資金の確保」である。第1や第2のメリットを活かしつつ募金活動を展開することで、活動資金を調達することができる。とくに「居場所づくり」という特定のテーマを掲げ、それに共感した寄付者からの寄付が得られるのであり、その思いが付加された「意思あるお金」となる。

第4に「協働するためのネットワークづくり」である。同プロジェクトの目的の一つが「仲間づくり」である。市民活動の多くの場合がそうだが、それぞれが非常に意義ある活動でありながら、それぞれの活動が有機的に結びついていないことがある。地域には、市民活動団体相互の連絡会やボランティア連絡協議会など、活動団体を横につなげる組織はあるものの、その活動は、情報交換や問題共有化、イベント実施の打ち合わせ、行政などからの連絡などにとどまっていることが多い。もちろん情報交換やイベントの共同実施の有効性を否定するわけではないが、たとえばA団体とB団体それぞれがもつニーズや関係資源を共有化したり、新たな活動・事業を協働で開発したりするなど、活動面でのもう一歩進んだ取り組みが必要となってくる。「居場所づくり」というテーマを共有化する参加団体ならではのネットワークづくりで、こうした進展が期待される。

## 広報活動の展開

同プロジェクトでは、様々な広報活動が展開された。2013年10月1日に行われた県共募主催による共同募金発足行事（近鉄奈良駅前）で、プロジェクトの学生実行委員がスピーチを行った。また、同年11月2～4日に開催された天理大学祭の展示部門で、本プロジェクトの学生実行委員が中心となり、参加団体のPR及び啓発・募金、共同募金DVD上映による広報、風船の配布、また「赤い羽根って!!」と題する公開討論会を関係者の参加を得て実施、これらの運営には、参加団体、実行委員などもスタッフとして関わり、当日は多くの来訪があった。当日の様子は、『天理時報』2013年11月17日号、奈良県内の情報誌『ぱーぶる』などでも紹介された。同プロジェクトの本格的な活動が実施される翌2014年1月、2月、3月の26日には、天理駅前広場にて参加団体合同の街頭募金活動を実施、とくに1月と2月の26日には、天理本通り内の天理大学の拠点である「てんだりー colors」にて、本プロジェクトの宣伝・広報を目的として、来場者にお茶の無料サービスを行う「ぴ～すぺ～すカフェ」を学生実行委員が中心となって実施、チラシや風船の配布を行いながら周知を図り、多くの協力者、来場者があった。